

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	IV	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	---------	-----------

事業名	441	行政改革推進事務経費	区分	会計	01	一般会計
基本施策	67	行財政改革を推進する	科目	02	総務費	
施策	1~9	市民と行政の協働他	項目	01	総務管理費	
			目	06	企画費	
			細目	111	行政改革推進事務経費	
			細々目	01	行政改革推進事務経費	
基本計画該当頁	210		コード	010900		評価者
行革大綱の重点事項番号	1~9	担当部課	名称	行政改革推進課		氏名
				吉村	豊	連絡先
						22 - 9622 (内線) 2331

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	伊賀市の行財政運営(市の仕事や仕事のやり方、組織、機構、職員)における改善事項や、合併後速やかに調整するとして事項	行財政改革大綱及び実施計画を推進することにより、事務事業を行う新たなしくみの構築や、事務事業の改善が行われる。
	(※対象件数)	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		伊賀市行財政改革大綱
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 行革大綱実施計画の進捗状況等協議のため、行財政改革推進委員会を延べ4回開催した。(H19.05.25、06.20、07.23、12.03、H20.02.25) 行財政改革大綱 前期実施計画の進行管理 行財政改革大綱 後期実施計画の策定に向けての方向性を決定した。 大綱実施計画関係課との協議…13日間、53課 	状況変化等 平成18年度から20年度までに実施する取組を前期実施計画と位置付け、取り組みを進めている。次の後期実施計画については、中期的な取り組み及び伊賀市総合計画との連動の必要性を考慮して、期間を平成20年度から22年度の3カ年として策定を予定している。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
行財政改革推進委員会	回	3	6	4	4
		実績 2	実績 4		
行財政改革大綱実施計画策定	式	1	1	1	—
		実績 1	実績 0		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
行財政改革大綱実施計画の達成割合	大綱実施計画に記載された各年度取組内容の達成割合	%	70	70	70	70
			実績 60	実績 61		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	3	各実施計画における達成割合から一定の成果が上がっているものと判断できるが、計画によってはまったく着手されていないものもある。
達成度	2	行財政改革大綱実施計画についての進行管理は、概ねできている。計画と現状の乖離が著しい部署もあり、行財政改革推進委員からの指導、助言を仰ぐ機会や実施計画担当課との協議について、回数増や時期等の工夫を要する。
効率性	3	最小限の事務経費である。行財政改革推進委員報酬については、多人数制から少数精鋭化による委員会の効果的・効率的運営を図れるよう、委員数の縮減を検討する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	行財政改革推進委員のH20.03.27任期満了に伴い、H20年度からの委員の選定を行い、14名から8名に減員した。大綱の終了年度のH22年度までには計画の達成度を高めるため、各課と進捗状況に係る協議や行財政改革推進委員会から指導、助言を仰ぐ等、計画の進行管理を厳格、厳密にする。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	委託	報酬	138		(千円)	報酬	252		(千円)	報酬	540		報酬	288		(千円)	
	工事	需用費	208			需用費	162			需用費	161		需用費	261			
		旅費	53			旅費	48			旅費	58		旅費	100			
		その他	11			その他	3			その他	21		その他	131			
		進捗率 (%)	事業費計(A) Σ 410				事業費計(A) Σ 465				事業費計(A) Σ 780				事業費計(A) Σ 780		
事業投入人員		人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800
フルコスト (A)+(B)		11,210				11,265				11,580				11,580			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	410	465	780	780
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	410	465	780	780
	計	410	465	780	780
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				